

令和元年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしま フォレスト・エコ・ライフ財団
所管部局	農林水産部
担当課	森林保全課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	7
3	付表2(実施事業)	8
4	付表3(経営状況)	12
5	付表4(経営分析等)	13
6	付表5(組織人員体制)	15
7	付表6(県関与の状況)	16
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	17
9	別紙2(役員等の状況)	18

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 全体の状況

財団の理念である、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフスタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図り「自然との共生」思想の普及に寄与することを基本とし、公の施設の指定管理者として管理している「ふくしま県民の森」の特色ある利用形態を全国に向け発信し、東日本大震災から福島県の復興創生が更に前に進むための一助となるべく、各種事業の積極的な展開に努めた。

(2) 事業目標と実績の評価

①財団の中長期計画（平成25年度～平成34年度）の進捗状況

ア 森林学習施設区域（県民の森の西部52.1ha）

森林学習施設区域の利用者数は、目標値の79,200人に対し、20%の16,032人、森林館の利用者数は、目標値7,000人に対し69%の4,827人、学校・団体利用者数は、目標値5,200人に対し96%の4,987人となった。

森林学習施設区域利用者数、森林館の利用者数は目標値に対し低い状況が続いているものの、前年度からは利用率が増加している。

学校・団体利用者数については、前年と同様におおむね目標値を達成することができた。

イ オートキャンプ場区域（東部の39.4ha）

オートキャンプ場の利用者数は、目標値の29,500人に対して、125%の36,864人、日帰り温泉利用者数は目標値の14,000人に対して、107%の14,941人となった。

いずれも計画を上回ることができた。特にオートキャンプ場の利用者は県外の利用者も多く、利用を通して県の復興を認識していただいた。

②指定管理者としての「ふくしま県民の森」管理業務

県委託による施設や緑地管理を計画的に行った。また、オートキャンプ場利用収入を施設管理に活用し、中心施設であるビジターセンターや、テントサイトの整備を計画的に実施した。

また、第4期指定管理者の指定申請を行い、指定管理指定を受けた。

③フォレスト・エコ・ライフ推進事業

財団の理念である「森林との共生」の実践のため、森林学習施設における利用者の森林を活用した体験学習に計画的に取り組んだ。また、フォレスト・エコ・ライフの提案・普及のため オートキャンプ場区域の利用者に対し、良好な森林環境の提供とゴミの分別指導などを計画的・体系的に実施した。

④受託事業の実施

福島県から財団の理念に沿った6つの事業を受託し、年間を通して計画的に実行した。

- ・ もりの案内人養成等事業
- ・ 森林ボランティアサポート事業
- ・ 森林ボランティアリーダー育成事業
- ・ 森林文化公開体験事業

- ・子ども自然あそび事業
- ・子どもと青年の異世代交流事業

⑤自主事業の実施

自主事業である、環境教育事業（災害対応キャンプ普及事業、森林保全活動指針事業など）、自然環境基礎調査事業、20周年記念事業、全国植樹祭開催記念事業、キャンプ用品のレンタル・カフェ等運営事業、地域振興と社会貢献事業を計画的に実施した。

特に全国植樹祭事業では、平成30年6月10日に開催された全国植樹祭のサテライト会場となったことから、主催者や関係機関と連携し準備や運営を円滑に実行した。

各種事業は、十分な検討と準備を行い、実施の際は変更等に柔軟に対応し、施設の突如の故障など問題が発生した場合には、早期の対応を図り早い段階で解決を図った。

遅番や早番等勤務のサイクルが職員間で大きく異なることから、毎朝の打合せにより、その1日の各担当の勤務対応の確認や問題点の共有を図っている。月1～2回の全体会議で大きな課題や目標の確認を行い、各担当グループ毎には随時打合せを行い業務のマネジメントを行っている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- 施設利用者、イベント・プログラム参加者の意見収集・行動分析
- フォレストパークあだたらの予約受付や問い合わせ時における情報収集
- オートキャンプや野外活動関連団体、もりの案内人の会などの団体、行政、企業などとの協働事業実施における意見収集、情報交換
- 取引企業などからの情報入手
- 雑誌、情報誌などの編集者や担当者などからの情報入手
- 施設利用者の利用形態分析による把握
- 他キャンプ場との意見交換による環境変化の把握
- 意見箱設置による利用者の意見収集

将来の方向性としては、環境変化や社会情勢、利用者ニーズを的確に把握、分析し「県民の森」を活用したフォレスト・エコ・ライフの推進を図る。特にオートキャンプ場区域に関しては、インターネット予約と電話予約数のバランスを細やかに調整し利用率の向上を目指す。また、新たな利用者の開拓のため、ネットによる情報の提供や県からの受託事業の活用、問い合わせなどへの丁寧な説明などきめ細やかな対応を行う。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

付表3の経営状況のうち収支の状況については、収入額は平成22年度対比で127%となり、前年度に比較しても109%となり、大きな増加となっている。特に事業収入の増加が大きく平成22年度比で142%となり、対前年度比でも123%となった。補助金等収入も前年度より増加している。

一方、支出は平成22年度対比で123%と伸びているが、収入の伸びに比較して伸びは小さい。対前年度比では111%となっている。

財産の状況については、負債において、流動負債、固定負債いずれにおいても借入金は発生していない。

付表4経営分析については、①の公益事業比率は、平成25年度に公益財団法人となって以降、記載のとおり83%の同じ比率で推移している。

②の直営事業比率は、平成22年度比99%と大きな変化なく推移している。

④の施設等利用人数は、平成22年度比125%、対前年度比でも120%となった。

⑤の施設稼働率は、25%であり、平成22年度比139%、対前年度比6%増と良好な実績となった。

⑪と⑫の一人当たり人件費と、事業収入については、平成22年度比それぞれ、105%、129%となっており、人件費の伸びに対して事業収入が大きく伸びている。

2 サービス向上策の評価

(1) 指定管理者として、管理受託施設・設備の高規格の維持と利用者の利便性向上に努めた。

- ・ 森林学習施設区域では、トイレ照明設備や遊歩道の修繕を行い、散策路の適切な維持に努め、利用者の安全・安心の確保に努めた。
- ・ オートキャンプ場区域においては、ビジターセンターのボイラー設備修繕や温泉施設の修繕をはじめ、コテージや常設トレーラーのトイレ、窓、給排水設備など、劣化に対応した修繕を行い、施設の高規格維持と利用満足度の向上に努めた。

(2) 利用者の利便性向上と安全確保

- ・ 森林学習施設区域では、朝・夕2回の巡回を行い、キャンプ場としての利用者がある場合は、クマなど大型ほ乳類対策の花火の打ち上げを行った。
- ・ オートキャンプ場区域では、宿泊者がいる場合は宿直の体制をとり、夜間巡回等を行っている。また、大型動物対策として電気柵、フェンスにより場内を外から隔離し、電気柵の状況については、定期的に点検を実施している。
- ・ キャンプ場利用者の利便性確保のため、ショップにおける薪などの販売、各種レンタル品の対応、カフェにおける簡易な飲食の提供を行っている。
- ・ 子ども向けには、レクチャーホールの利用がない日は、キッズルームとして遊び場としての提供を行っている。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 公社等の理念・目標・方針など

(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中長期計画において自然を大切に、自然から学ぶことなど大切な5つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合う中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。

平成25年4月1日より、公益財団法人として新たなスタートを切り、同年8月には、震災や原発事故の社会情勢の変化を踏まえた、平成25年度～平成34年度までの10か年の中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。

このような中、今年度は、「ふくしま県民の森」の特色のある利用形態を全国に向け発信し、東日本大震災から福島県の復興創生が更に前に進むための一助となるべく、各事業の積極的な展開に努めることを成果目標とし、施設の利用者数においては、「中長期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では約20%の達成率、オートキャンプ場区域では約125%を達成した。事業収支の面では、平成29年度に比べ税引前当期一般正味財産増減額で2,545千円の増、当期一般正味財産増減額では、3,454千円の増となった。

東京電力からの賠償金収入は、前年度比1,158千円の減となったが、賠償金に依存しない事業収入の確保に努め、その中で収支バランスを保った上で、公益事業を積極的に行い、公

益事業比率は83%で公益事業と収益事業のバランスは問題ない。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

さまざまな震災関連情報や復興支援情報等からの情報収集、ふくしま県民の森内で財団独自の放射性物質分布状況の把握、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）に対する安全対策、森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集、もりの案内人の会などの市民団体との意見交換、他キャンプ場との意見交換による施設利用者の環境変化の把握や県内外からのふくしま県民の森施設利用者からも情報収集を行っており、住民ニーズの把握については評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

事業収入においては、前年度（平成29年度）比約9%増となったが、震災前の平成22年度に比べ127%と震災前の状況を大きく上回るまで回復しており、利用者の回復傾向が見られた。

支出面においては、施設の修繕や散策路の維持管理を行い、利用者への利便性の向上に努めていると共に、災害対応キャンプなどの事業を通して、利用拡大に努めていると判断される。

収支としては、公益事業費率を83%確保した上で、1,209千円の黒字となり、特に、東京電力からの損害賠償金の減額などの状況の中で、公益法人の認定基準をクリアして黒字を確保したことは、適正な経営状況にあり、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団の経営努力と判断できる。

職員の配置状況については、財団の経営規模に合わせ、適正に行われており、固定経費の適正な支出に努めている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている事実等
 - ・ 被災施設は、県工事等によりビューデッキを除き復旧が完了している。
 - ・ 震災後、学校関係に利用されてきた森林学習施設区域の利用が激減したが、徐々に利用が回復してきている。一方、オートキャンプ場区域の利用は震災前の状況に戻っている。
大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）の出現が増えたため施設利用者の安全対策の強化が求められている。特に、ふくしま県民の森全体に関しては森林学習施設区域における対策がより必要となっている。
 - ・ 除染により発生した汚染土壌の地区外搬出が始まっている。
- 2 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況
 - ・ 利用者の減少などによる逸失利益分に係る損害賠償は、平成27年8月の東京電力との合意結果により、以降の2年分を一括して受け入れており、平成29年7月分までで終了している。また、自主的除染に要した費用の賠償については、平成30年4月に金額の合意があり受け入れた。
- 3 今後の方針
 - ・ ビューデッキの復旧については、県の方針を求め対応する。
 - ・ 放射線量の測定と情報提供を継続して行う。
 - ・ 災害対応キャンプや子ども自然あそび事業などを通じ、ふくしま県民の森において

災害対応能力養成の場としての活用を広げる。

- ・ 大型野生動物の侵入対策は、森林学習施設区域での対策がオートキャンプ場区域利用者の安全確保に直結することから、森林学習施設区域の森林整備等の対策を講ずる。

個別課題：

- ・ 森林学習施設区域の施設が設置から40年以上、オートキャンプ区域の施設が20年以上経過しているため、修繕を要する箇所が数多く出現している。全体的な修繕計画の策定と計画的な対応が急務となっている。
- ・ 全体区域が約90 haと広大であり、大型動物の侵入対策においても効果がある森林整備を計画的に行うことが必要となっている。
- ・ 繁忙期には、700人/日の宿泊者の利用が発生するため、入場時の交通誘導、夜間巡回対応のための人員確保が課題となっている。
- ・ フォレストパークあだたらは、全国でも有数の人気のあるオートキャンプ場となっている。この優位性を生かし、福島県の魅力ある施設のひとつとしての県内外への発信がさらに必要である。
- ・ ふくしま県民の森の施設利用料金は、開設以来、税抜きでは同額で維持されており、時代に合ったものとなっているのか料金の検証が必要である。また、指定管理委託料の積算についても突然の維持工事が数多く発生しているので検証が必要である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

<復旧状況等>

施設内の森林除染は平成26年度までに終了し、施設内の放射線量は0.23 μ Sv/h未満である。(平成28年7月現在)

また、敷地内にある除染廃棄物についても、30年度から2年間で搬出する予定となっている。

ビジターセンター付近には、平成26年12月に木質ボイラーを整備し、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発と木材の有効活用に努めている。

平成30年6月に全国植樹祭が本県で開催され、ふくしま県民の森がサテライト会場となり、大会の準備、実施に指定管理者として協力を行った。その中で、復興に向かって強く歩み続ける福島のイメージの拡大に努めた。

<課題等>

オートキャンプ場のオープンから21年経過し、施設の老朽化がすすんでいる。県の財政も逼迫している中、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。

震災以降、大型野生動物がキャンプ場エリアまで活動範囲を拡大しており、施設利用者の安全対策強化が必要である。

<損害賠償請求の状況>

平成30年度の賠償金額は、平成29年度より1,158千円減の2,750千円となったものの、

財団は賠償金に依存しない組織運営体制を目標とし、最終的な収支は、当期一般正味財産額が、1,209千円増となり、体制の強化が図れた。

また、平成31年度事業計画では震災・事故の影響からの脱却と「森林との共生」を財団として積極的かつ具体的に提案する姿勢を高く評価できる。

<今後の対応>

施設の老朽化が進む中で、利用者が使用しやすい施設とするため、限りある財源を有効活用できるよう、県と財団で情報を共有し、計画的な修繕を実施していくことが必要である。

また、関係者と調整を進め、施設内の除染廃棄物の早期搬出を進めていくことが必要である。

指定管理者と連携し、大型野生動物対策として森林整備や電気柵の設置に取り組む。

個別課題：

- ・ 利用者の安全確保を優先とした計画的な修繕・改修を実施し、魅力的な施設整備を進め、利用促進に努める。
- ・ 施設全体について、計画的な森林整備を実施し、森林環境学習の場としての利用促進に努める。併せて、大型野生生物対策として、森林整備による緩衝帯造成や電気柵設置を指定管理者と連携しながら実施していく。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人お余に公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 菊池 壯 藏					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadata.com フォレストパークあだたら http://fel.or.jp (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林保全課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に課する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としてのふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与するとともに、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、本県の魅力を全国に発信する事業に取り組む。					
資本金・基本金	22末	27末	28末	29末	30末	31末予定
(単位:千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業、(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の施設の維持管理						
	目標	「ふくしま県民の森」の施設の機能が設置目的に沿って最大限に発揮できるように管理する。						
	事業実績	福島県受託事業:指定管理者として、受託契約条項等を遵守し管理するとともに、老朽化対策も行い、利用者のニーズに沿うよう施設管理に努めた。台風や強風などの気象変化に伴う安全確保に迅速に対応するとともに、大型野生動物の侵入対策の強化を図った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 42,013	27決算 46,161	28決算 47,406	29決算 43,423	30決算 47,949	29/22 103.4%	30/22 114.1%
2	事業名	もりの案内人養成等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:もりの案内人の養成講座の開催と運営を行った。						
	目標	森林との共生思想を推進するため、森林ボランティア指導者となるもりの案内人を養成するための講座の開催と運営を円滑に行う。						
	事業実績	平成30年6月から平成31年1月までの間、5回の養成講座を開催・運営した。受講生25名。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 2,863	27決算 2,223	28決算 2,171	29決算 2,246	30決算 2,226	29/22 78.4%	30/22 77.8%
3	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:森林ボランティアサポートセンターを運営する。						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う。						
	事業実績	教育機関や子供会などからの依頼を受け、調整後、森林ボランティア組織に対し指導者派遣要請を行った。また、各種相談対応や、ボランティアへの機材の貸し出し、ホームページによるボランティア活動に関する情報提供、森林ボランティア活動を紹介する新聞を発行した。ホームページ閲覧約91千件。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 4,620	27決算 5,002	28決算 4,974	29決算 6,091	30決算 6,465	29/22 131.8%	30/22 139.9%
4	事業名	森林ボランティアリーダー育成事業(平成24年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:森林整備に関する知識と技術、森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアのリーダーを育成する講座の開設と運営。						
	目標	森林整備の理論と技術を兼ね備えた森林ボランティアを育成する講座の開設と運営を円滑に行う。						
	事業実績	福島県が募集した8名を対象に、救急救命法、林業機械(チェーンソー・下刈り機)技術の習得などの研修、森林づくり講習会を開催した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算 549	28決算 571	29決算 563	30決算 591	29/22	30/22

5	事業名	森林文化公開体験事業(平成29年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:県内各地に根ざす森林文化の現況を把握し未来へ継承するため、森林文化を記録するとともに、県内の森林文化を学び体験するイベント等を実施する。						
	目標	森林の恵みを有効に利用する技術や制度、山の神信仰や風習など、本県で育まれてきた森林文化を継承するため、記録映像を作成し、体験プログラムなどを通し、森林文化を広く県民に知らせる。						
	事業実績	三島町の桐栽培、いわき市の指物師に関する記録映画を2本制作し、体験プログラムを3回、出前講座を4回開催した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
				4,882	4,800			
6	事業名	子ども自然あそび事業(平成28年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験の重要性が見直されていることを踏まえ、未就学児等を対象として自由遊びや自然体験を行う。						
	目標	ふくしま県民の森において、季節ごとにプログラムを計画し実施する。						
	事業実績	平成30年4月から平成31年3月まで、30回のイベントを計画・実施した。 参加人数 993人(子ども517人 大人 476人)						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
			4,603	4,616	4,606			
7	事業名	子どもと青年の異世代交流事業(平成30年度開始)					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:保育など教育分野に関心のある学生に、ワークショップやフィールドワークを通じ、親子の外遊びの企画し、体験を通じた指導能力の向上を図る。						
	目標	自然遊びを指導できる教育関係指導者を養成する。						
	事業実績	平成30年4月から平成31年3月まで、ワークショップ3回、イベント1回を実施した。学生75名、イベント参加親子294名。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
					1,703			
8	事業名	オートキャンプ場管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進						
	目標	利用者数を財団中長期計画の基準年度である平成22年度の29,500人以上を目指すとともに、県外からの利用者等、多くの方に「ふくしま県民の森」をはじめ福島県の魅力を認識していただく。						
	事業実績	利用者数は、36,864名となり目標を大きく上回った。県外からの利用者全体の60%、うち関東圏が約40%、外国からの利用者はのべ約600人						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
	68,309	64,137	66,445	62,986	75,268	92.2%	110.2%	

9	事業名	FEL制度事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：ふくしま県民の森の誘客対策として、早期予約や割引制度等の様々な特典によりし、オートキャンプ施設利用者の増加を図る。						
	目標	平日や閑散期の利用促進、リピーターの確保、新規利用者の開拓、利用満足度の向上を図る。						
	事業実績	事業費は、広告宣伝費の支出における支出の減額で減少したが、登録者数は前年度の1,195人から1,490人に増加することができた。						
	事業費 (単位：千円)	22決算 1,533	27決算 2,091	28決算 2,468	29決算 2,260	30決算 1,758	29/22 147.4%	30/22 114.7%
10	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：震災・原発事故以降の自然環境(森林環境)との接し方や保全の仕方について、提案・実践する(平成21年度開始、平成23年度より強化)。						
	目標	環境教育の分野で、被災地としての事業に取り組み、将来への道筋を探る。						
	事業実績	被災地のキャンプ場であることを活かした「災害対応キャンプ」を企画し、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター、NPO法人、県キャンプ協会等と連携し、中高生を対象とした災害対応キャンプを実施した。また、青少年向け環境教育事業を継続して実施した。						
	事業費 (単位：千円)	22決算 86	27決算 5,282	28決算 4,479	29決算 2,393	30決算 2,435	29/22 2782.6%	30/22 2831.4%
11	事業名	20周年記念事業(平成29・30年度事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：オートキャンプ場開設20周年を迎えたため、利用者に感謝を表すとともに、さらなる利用促進に努める。						
	目標	閑散期と、最繁忙期(夏休み期間)の利用促進を図る。						
	事業実績	施設の再フルオープンに合わせ、4月下旬に「フルオープン記念イベント」、夏休み期間を「キャンプ推進月間」として利用率のアップに努めた。						
	事業費 (単位：千円)	22決算	27決算	28決算	29決算 160	30決算 1,046	29/22	30/22
12	事業名	全国植樹祭開催記念事業(平成29・30年度事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：平成30年に開催された全国植樹祭のサテライト会場となっているため、地元と一体となって機運の醸成を図る。						
	目標	大玉村をはじめ、施設利用者等に全国植樹祭を広く周知する。						
	事業実績	全国植樹祭のサテライト会場の準備、広報、運営を行った。						
	事業費 (単位：千円)	22決算	27決算	28決算	29決算 45	30決算 71	29/22	30/22

13	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場ショップにおける物品販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動をとおして森林との共生を実践する。						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の回復、初心者向けキャンプの開催などにより、基準年を上回る実績となった。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 7,862	27決算 9,082	28決算 8,632	29決算 8,098	30決算 9,247	29/22 103.0%	30/22 117.6%
14	事業名	カフェ販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRを図る。						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の回復、初心者向けキャンプの開催などにより、基準年、前年を上回る実績となった。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 1,473	27決算 1,824	28決算 1,303	29決算 1,247	30決算 1,795	29/22 84.7%	30/22 121.9%
15	事業名	植樹緑化事業(平成25年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業:福島県の復興を支援する(公社)ゴルフ緑化協会の申し入れに協賛し、(公社)福島県森林・林業・緑化協会と協力してふくしま県民の森にサクラの木を植樹する事業。						
	目標	平成25年度から3年間で、約600本植樹されたサクラを健全に育成する。						
	事業実績	植樹事業は終了しており、除草や整枝等の保育管理を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算 1,216	28決算 200	29決算 200	30決算 200	29/22	30/22

付表3: 経営状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
収 支 の 状 況	① 収入	188,442	237,316	222,752	218,995	239,561	116%	127%
	当期収入合計	164,158	199,412	183,693	178,852	201,663	109%	123%
	うち基本財産運用収入	2,555	2,620	2,620	2,620	2,620	103%	103%
	うち事業収入	86,391	99,121	101,976	100,197	123,002	116%	142%
	うち補助金等	74,022	75,995	62,252	67,460	69,579	91%	94%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額※1	24,284	-	-	-	-	-	-
	一般正味財産期首残高	-	37,904	39,059	40,143	37,898	-	-
	② 支出	163,032	198,257	182,609	181,097	200,454	111%	123%
	うち人件費総額	79,185	85,262	77,301	77,021	79,241	97%	100%
うち人件費総額管理費(除人件費)	343	422	379	404	491	118%	143%	
うち事業費(除人件費)	79,155	94,473	92,275	86,681	108,441	110%	137%	
③ 当期収支差額※2	1,125	-	-	-	-	-	-	
④ 次期繰越収支差額※1	25,409	-	-	-	-	-	-	
⑤ 当期一般正味財産増減額	-	1,155	1,084	-2,245	1,209	-	-	
⑥ 一般正味財産期末残高	-	39,059	40,143	37,898	39,107	-	-	
財 産 の 状 況	① 資産	285,589	314,552	302,583	302,178	305,488	106%	107%
	流動資産	41,074	57,997	42,537	39,644	37,919	97%	92%
	固定資産	244,515	256,555	260,046	262,534	267,569	107%	109%
	② 負債	32,369	55,493	42,440	44,280	46,380	137%	143%
	流動負債	15,665	30,141	13,962	13,314	12,165	85%	78%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	16,704	25,352	28,478	30,966	34,215	185%	205%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	253,220	259,059	260,143	257,898	259,107	102%	102%
うち当期増減額	1,108	1,155	1,084	-2,245	1,209	-203%	109%	

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

付表4: 経営分析

区 分	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
①公益事業比率	100	83	83	83	83	83%	83%
支出額計	163,032	198,257	182,609	181,097	200,454	111%	123%
公益事業支出額	163,032	164,853	150,857	149,889	165,833	92%	102%
収益事業支出額	0	27,820	26,322	25,711	28,980	-	-
②直営事業比率	88	86	87	84	87	95%	99%
支出額計	71,190	72,992	60,980	61,822	68,338	87%	96%
直営事業支出額	62,633	62,821	53,175	52,064	59,176	83%	94%
再委託事業支出額	8,557	10,171	7,804	9,758	9,162	114%	107%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	54	61	63	63	64	117%	119%
④施設等利用人数 (行政客体)	44,857	45,612	47,634	46,634	56,019	104%	125%
⑤施設等稼働率	18	17	19	19	25	106%	139%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45	38	34	38	35	84%	78%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	262	192	305	298	312	114%	119%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	5	7	8	8	7	160%	140%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	49	43	42	43	40	88%	82%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,599	3,279	3,514	3,668	3,773	102%	105%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	7,462	7,670	8,350	8,517	9,603	114%	129%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	57	45	42	42	43	74%	75%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	34	39	37	35	29	103%	85%

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	27末	28末	29末	30末	31(4/1)	30/22	31/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他		1	1	1	1	1	-	-
	非常勤役員	11	9	9	9	9	9	82%	82%
	民間	8	7	7	7	7	7	88%	88%
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	合計	12	11	11	11	11	11	92%	92%
職員	常勤職員	8	7	7	7	7	9	88%	113%
	プロパー	5	4	4	4	4	5	80%	100%
	民間	0						-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0						-	-
	その他	2	2	2	2	2	3	100%	150%
	非常勤職員	14	19	15	14	14	12	100%	86%
	嘱託員	2	3	3	2	2	2	100%	100%
	臨時職員	5	8	4	4	4	3	80%	60%
	人材派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	その他	6	8	8	8	8	7	133%	117%
	合計	22	26	22	21	21	21	95%	95%

2 職員の年齢構成(令和元年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								1
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー	1		1	2	1			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他				1	1			1
	合計	1	0	1	3	2	0	0	1
総計		1	0	1	3	2	0	0	2

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	31当初	30/22	31/22
財政的関与	①補助金等	74,022	75,795	62,252	67,460	69,579	47,404	94%	64%
	補助金	2,512	3,139	3,004	3,420	3,388		135%	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	28,773	26,499	13,091	17,883	20,034		70%	-
	指定管理料	42,737	46,157	46,157	46,157	46,157	47,404	108%	111%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		2	2	2	2	2	2	100%	100%
三役								-	-
部局長		1	0	0	0	0	0	-	-
県OB		1	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員			2	2	2	2	2	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		4	2	2	2	2	2	50%	50%
部局長	0	1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	4	1	1	1	1	1	25%	25%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

別紙1

区分	名称	30決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	3,388
	身体の不自由な方等の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	補助金額合計	3,388
負担金		
交付金		
委託料	福島県もりの案内人養成講座運営委託	1,922
	森林の役割や重要性を県民に広く伝える指導者「もりの案内人」養成講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営委託	6,458
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供を行うとともにボランティアに関する窓口業務を行い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	
	森林ボランティアリーダー育成講座運営委託	558
	県民参加の森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識、技術、安全確保等の能力を備えた森林ボランティアリーダーの育成	
	森林文化公開体験事業運営委託	4,795
	福島県内各地に根ざす森林文化の現況を把握し未来へ継承するため、森林文化の記録と森林文化を学び体験するプログラムを実施する。	
	子ども自然遊び事業運営委託	4,603
子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験を実施する		
子供と青年の異世代交流事業運営委託	1,698	
幼児教育分野を学ぶ学生にワークショップ等を通じて、親子向けの野外体験プログラムを計画し、実行する。		
委託料額合計	20,034	
指定管理料	ふくしま県民の森管理委託	46,157
	ふくしま県民の森の施設管理・運営、森林管理及び緑地管理等	
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(令和元年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	菊池 壯 藏	非常勤	福島大学特任教授	H29.6.13 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
副理事長	1	甲斐 敬市郎	常勤	元福島県北林業事務所長	H27.6.17 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
専務理事					
常務理事					
理事	6	飯沼 隆 宏	非常勤	福島県農林水産部次長	H30.6.13 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		柳田 範 久	非常勤	福島県農林水産部 森林保全課長	R1.6.17 <small>平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		谷本 丈 夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		松前 雅 明	非常勤	福島県キャンプ協会理事長	H29.6.13 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		明瀬 一 裕	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会会長	H29.6.13 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		薄井 浩	非常勤	NPO法人福島県もりの案内 人の会代表理事	H25.4.1 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
監事	2	佐藤 敏 文	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	R1.6.17 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		菊地 義 直	非常勤	税理士	H25.4.1 <small>令和3年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>